

無関心からの脱却

ちがみ よういち
千頭 洋一

● U A ゼンセン・広報局・部長

この1年ほど、選挙候補（予定）者と朝の駅頭で宣伝活動を行うことがよくありました。通りかかる夥しい数の人たち一人ひとりに頭を下げて挨拶の言葉をかける、その繰り返しです。

配布物を受け取ってくれる人が500人に1人、目札などで反応してくれる人が100人に1人くらいでしょうか。ほとんどの人たちは目線も合わせてくれません。この無反応の背景にあるものを考えてみたいと思います。まず、別の支持政党があったり、支援候補（予定）者がいる人が、興味を示さないのは当然でしょう。

それ以外では、こんな声が聞こえてきそうです。「自分は政治に関心がない」、「自分一人が投票したからといって何か変わるものでもない」、「選挙が近くなった時だけお願いしてるよね」、「応援したくなるような魅力的な候補（予定）者がいない」、「日々、自分や家族が抱えている煩雑な事柄への対処で精一杯だ」といったものでしょうか。国政、地方選挙の投票率が、3割台から5割に満たないことが多いことが、無関心層の多さを如実に物語っています。

組合役員が組合員に組織内候補（予定）者を宣伝し、支援の依頼をする場合はどうでしょうか。この効果は、双方の普段の人間関係や信頼関係によるところが大きいことは言うまでもありません。ただ、一般的な労働者は、日々仕事に追われ、接遇する顧客等の多さもあり、本質的な理解を得るのが難しいのが現状です。働く仲間の代表への支援の浸透には、組合役員の粘

り強い真摯な取り組みが不可欠です。

労働組合の政治活動が弱まると、働く人の政治への無関心はさらに広まり、相対的に政治に本気で向き合う人は絞られます。絞られた関心層の人たちは、どのような属性に分類され、そこに偏りはないでしょうか。多くの議員は、当然関心層の人たちが望む政策を重点的に掲げて実現させようとするでしょう。

政治に無関心な親の姿を見て育った子どもは、自分もそれで良いと考えてしまう傾向があると思います。日々まじめに働き、未来を担う子どもたちを育て、社会を支えている現役世代の声、わずかしか反映されないような世の中になれば、社会の安定も成長もありません。

労働組合が、なぜ候補者を擁立し政治に関わっていくのか。その根本は、働く者とその家族が真の安心、安定を実感できる社会を構築していくということです。国や地方自治体の運営の舵を取る政治は、一過性のブームに乗って容易く論じられるべきではありません。有権者が本当に評価すべきものは、知名度やパフォーマンスではなく、改善にむけた真摯な思いと具体的な取り組みです。

7月に参議院選挙が終わりましたが、私たち組合役員は政治に関するこの基本的考え方や実績を日頃から組合員に愚直に語り続け、共感の輪を広げていかなければなりません。そのためには、日常活動を通じて、組合員との信頼関係を構築していくことが不可欠です。